

21世紀に入りまもなく12年が経過するが、電子機器、特にコンピューターや携帯電話は目を見張るような開発が進み、SFの世界だったSKYPEなどの無料テレビ電話システムが既に現実の生活に取り込まれている。振り返って、補装具の世界ではどのような発展があったであろうか。

近年ロボット技術を福祉の分野に取り入れようとする試みは世界中の研究機関で進められており、日本でも優れた制御技術を介助ロボットや車いす、義足や義手に応用しようという試み

## 新しい補装具の普及・公的給付を阻む壁

株式会社  
ハートウォーカー・ジャパン

代表取締役 <sup>いり え かず たか</sup>  
入 江 和 隆



が随分活発になってきた。

しかし、例えば歩行障害者に対する短下肢装具や歩行器あるいは車椅子などは確かに素材が軽くなりデザインも選べるようになったものの、殆どその基本的構造は変わらず「機能」のめざましい進歩は感じられない。

弊社がイギリスで開発



※1「ハートウォーカー」



※2「ゲイトコレクター」

された歩行器「ハートウォーカー」(※1)の普及を日本で開始して12年が過ぎたが、姿勢が整い両手が自由に使える歩行器としてドクターのご理解と自治体のご協力を頂ける状況が少しずつ整ってきた。

しかし補装具のカテゴリーという「歩行器」にも「長下肢装具」にもあたらないため、「特例補装具」扱いである。同じくイギリスで開発された「ゲイトコレクター」(※2)という「ハサミ足」を防ぐ機能を持った短下肢装具は何と

か3年前に厚生労働省の完成用部品に認められ、手帳や保険での申請も可能となった。

しかし、全体として新しい考え方に基いて作られた海外製品などは相当する補装具のカテゴリーがないなどの理由で普及が遅れがちである。ましてやロボットのよう

に動力を利用した歩行補助具などの新しい機器類の受け入れ体制は整備されておらず、本当に使えるロボット機器実用化に向けた業界としての取り組みも遅れている。

ここで大変粗い分析だとしかりを受ける事を承知で補装具分野において新しい機器の導入や技術革新が進まない原因として次の4点をあげた

いと思う。

①補装具支給費申請の対象となる製品は一度認定を受ける基本的にはそのまま対象として残るため、業者は確実に利益となる製品の販売を続け、また補助対象とならない新製品開発には経費を投入しづらいこと。

②利用者としては使いやすく便利な製品を期待する一方で、「福祉」補助金という意識もあり、機能よりも補助が出る製品を選択する傾向があること。

③大学や企業等で開発した試作機は障害者の方々を試してもらい評価を受けることが不可欠であるが、安全上の責任回避などのためその機会が少なく、開発側が十分な技術課題をつかみにくいこと。

④従来の補装具種目の定義が変わらないため、新しい機器が属すべきカテゴリーがなく、その創設が進まないこと。



※3 海外の整形外科靴

また、これらの解決のためには——①認定機器の更新制度を取り入れ、新しい製品との入れ替えを含めて柔軟に対応すること。②補助金・税金であり、有効に利用できているかどうか、自治体を利用状況の継続評価を行うことや、利用者側も補助金の有無にかかわらず、必要な機能や技術に対する正当な対価を支払うという意識を持つこと。③国として「福祉機器」新しい産業」という認識に立ち、世界の先端にある電子・制御技術を取り入れ産・学・官・民の協力体制を構築して真に障害者のニーズに応える製品開発に積極的に取り組むこと。④新しいカテゴリー創設あるいは高機能化が期待される補装具などに対して「補装具」の定義見直しを含め、早急に関係学会等での議論を開始すること——等が必要であると考

える。

とくに具体的に制度上現場で矛盾を感じている④の問題について事例を紹介したい。補装具として障害者が利用される「靴」には義肢装具士が採型し木型を用いて作り上げる「靴型装具」がある。足をギプスで採型して製作した木型によりプラスチックで

チェック用の靴を製作し、仮合せを行ってから甲革の製作を行い、それを木型に沿わせる吊り込み工程などを経て製作するが、経費と納期の点からサイズと足幅の指定のみによる外注品を利用することも通常行われている。

また海外の整形外科靴メーカーが販売するOrthopedic Shoes はデザインが豊富で、また「月形しん」など足部サポートに必要な構造も取り入れており、国内の外注品に優るとも劣らない整形靴として近年需要も増えてきた(※3)。

さらに靴付きの下肢装具を製作する為に義肢装具材料メーカーが製作販売する半完成品の「標準靴」というカテゴリーもあるがこれは下肢装具のパーツという考え方であり、またその価格も「靴型装具」の1/4程度に設定されているため外注した靴や海外の製品を「標準靴」で申請することはビジネスとして成り立たない。そのため本来望ましいことではないが正式な「靴型装具」の定義に沿わない外注された靴などが業者側の拡大解釈で「靴型装具」として申請されているのが現実である。(※次ページに続く)

(※前ページからの続き)

現場で生じているこのような問題は「靴型装具」と「標準靴」の中間に位置する価格帯の「簡易型靴型装具」という様なカテゴリー新設により解決され则认为られ、業者のコンプライアンス遵守や行政の適切な経費支出という点からも早急な検討が望まれる。

「新しい補装具の普及、公的給付を阻む壁」は、上述した簡単な「新しいカテゴリー」創設が議論の土俵にも上がらないように、業者、医療機関、行政が互いに率直に意見交換できる場の欠如が原因だとも考えられる。

この「壁」を取り除き、世界の優れた福祉機器の導入を進め、日本の優れた電子・制御技術を福祉機器に活かした世界に発信できる機器開発を行うためにも、早急に関係学会等で十分な連携を取りつつ課題解決に向けた検討を開始されることが望まれる。

(東京保険医新聞2012年

8月25日号に掲載)